

## 第5回 尼崎市総合計画審議会 専門部会 議事録

日時	令和2年6月16日(火) 18:30~
開催手法	尼崎市役所 北館4階4-1会議室
出席委員	青田委員、稲垣委員、梅谷委員、加藤委員、川中委員、佐藤委員、瀧川委員、久委員 ※佐藤委員は遠方のためzoomによるオンライン出席
欠席委員	なし
事務局	塚本総合政策局長、中川政策部長、橋本都市政策課長、都市政策課職員

### 1. 開会

- 資料の確認
- 議事録署名委員の指名

(部会長)

本日は議題が多くなっていますので、時間に収まらない部分については、次回以降に持ち越すことといたします。

まず、事務局から今後のスケジュールと、現総合計画の点検結果のゴールイメージについて説明をお願いいたします。

(事務局)

今後のスケジュールと現総合計画の点検結果について説明。

本日いただいた意見を踏まえて、もう一度部会を開催させていただき、現総合計画の点検結果の取りまとめを行っていきたいと考えています。

### 2. 現総合計画の点検について【市民意識編】

(部会長)

それでは、次第の「2 現総合計画の点検について【市民意識編】」に移りたいと思います。事務局から、説明をお願いいたします。

(事務局)

〈資料第1号、第1号-2について説明〉

(部会長)

2つのアンケート結果を示していただきましたが、我々の一つの目標は、現総合計画の点検ですので、このアンケートの結果は市民がどう感じているのかというアウトカムの評価でもあるのかなと思うので、市は、このアウトカム指標をこのように読み取り、今までの政策・施策は妥当ではないかとしておりますので、そのあたりについてどうお考えになるのかということと、二つ目は、次の総計について、このあたりは重点化しておいたほうがいいんじゃない

ないかと、次の総合計画につながるような話をさせていただければと思います。

(委員)

「まちづくりに関する市民意識調査（資料第1号）」（以下、「市民意識調査」という。）について、住み続けたいと考えている人が増えていますが、平成22年度調査と、令和元年度調査では、回答者の平均年齢は同じくらいでしょうか。

(事務局)

10代、20代と、年代ごとに集計しているので平均年齢は出していませんが、男女ともに、40代、50代、60代で「ずっと住み続けたい」と回答する割合が大幅に増えている状況です。

(委員)

女性の20代～30代が市外に移りたい割合が多いですが、回答者のそれぞれの属性はわかりますか。

(事務局)

今後調べていかないといけないと考えていますが、現時点ではわかりません。

(委員)

20代～30代女性は市外に移りたい割合が依然として多いので、そのあたりを対策することで、市外流出を防ぐことができるかもしれないと思います。それぞれの属性については、掘り下げて調べるべきだと思います。

(事務局)

属性については、もう少し掘り下げたいと考えていますが、20代から30代はファミリー世帯もしくは予備軍と考えられるので、ファミリー世帯が市外に転出していくということが課題であると認識しています。

(部会長)

先日、生駒市の総合戦略の評価をしていましたが、生駒市では、40代の人には政策が伝わっているが、30代に対して苦戦している傾向で、尼崎市とよく似ています。

30代と40代では、ニーズが異なるのではないかと考えており、40代は子育てが落ち着いてきて、自分の活動を支援してくれるようなことを求めるようになってきますが、30代は中学生以下の子どもがいる等、直接の子育て支援を求めます。親の年齢よりも、子どもの年齢によって求めるサービスが違うのではないかという話になっています。

次回は、そのような詳細の分析ができるアンケート設計が必要ではないかと思います。子育て支援と親御さん世代の活動支援ときちんと仕分けして考えたほうがいいのではないかと思います。

(委員)

市民意識調査の令和元年度実施は、回答率が低いので、次回は回答率を増やす工夫が必要ではないかと思いました。

市民と事業者間の協働という点では、関係人口に関するアンケート、事業者に対するアンケートをすると尼崎の魅力に資する取組がみえてくるのではないかと思います。

(部会長)

市民意識調査なので、事業者の声は聴きづらいことは課題だと以前から指摘されてきました。せっかく様々なタイプの事業者さんがいる尼崎なので、事業者の声もうまく聴こえるような設計にしてほしいと思います。

(委員)

若い世代の声がはいってくるようにしてほしいです。

(委員)

市民意識調査の2ページの尼崎市内の居住継続希望については、女性の19歳以下の「ずっと住み続けたい」と回答した割合は66.7%と突出していますが、実数により見方が変わるかと思いますが、いかがでしょうか。

(事務局)

10代の回答者は少なく、令和元年度の10代の回答者数は、男性は1人、女性は3人となっております。

(事務局)

年齢層ごとの回答率を踏まえて、アンケート調査対象者数を決定していますが、若い世代からの回答が得られない状況です。今後工夫をして、回答者数を得られるようにしたいと考えています。

(部会長)

若年ターゲットにするなら、ネットアンケートを活用してもいいかもしれないですね。

(事務局)

現計画では、指標をこの市民意識調査において調査しておりますが、次期計画ではネットアンケートをもとに指標を把握することも検討が必要と考えています。

(委員)

「ファミリー世帯の意識変化(資料第1号-2)」(以下、「ファミリー世帯アンケート」という。)について、お聞きします。

17ページ「アンケートから見えてきたこと」に「人口動態と住宅供給については相関関係あるなど、本市の取組の方向性としては概ね妥当と考えられる」とありますが、尼崎市における住宅供給の状況と、取組の方向性がこの資料では分かりません。

(事務局)

現在分析を進めているところで、本日の資料としてご提示できておりませんが、転入者数と住宅の着工数の相関関係がかなり高いと分析しており、現時点ではそこに着目しているところで、転出についても関係性があるのか今後分析していきたいと考えています。

(部会長)

尼崎市に限らず、新築物件ができれば埋まっていきますので、住宅をつくれれば人口が増えるのは当たり前で、それを住宅政策と言ってしまうのは言い過ぎかなと思います。

例えば、JR尼崎駅前や阪神尼崎駅前については、市が再開発することによる政策の結果、住宅供給を行ったというのがありますが、最近の、JR塚口駅前については、工場跡地に民間開発をして大規模マンションができたという状況で、イメージの向上に大きく影響しているかと思いますが、それが積極的な住宅政策と言うには、もう少し検討の余地があると思います。

今後、そのような大きな住宅供給については、大きな土地が動かない限りできません。民間の動向をそのまま受けているように見えてしまいます。一方で、南部は住宅密集地が多いですが、市の施策として住宅の更新をしていけば、若年層が戻ってくる可能性もあるので、そういう点では市の住宅政策と言えるかもしれません。

(事務局)

ご指摘のとおり、近年の転入超過については、JR塚口駅前の大規模複合再開発「ZUTTO CITY」が大きく影響しています。

現在、改定中の住宅マスタープランについては、空家や密集地も含め、様々な視点から住宅政策に取り掛かろうとしております。

(事務局)

大きなタネ地が今後見込めるかどうかになってくると思いますが、タネ地には限界があるので、空き家対策や、中古物件のイノベーションなどを促進していく住宅マスタープランを改定している状況です。

(部会長)

茨木市においても、大規模工場が移転した跡地は、マンションに変わっていった状況でしたが、果たしてそれでいいのかという話もでており、最近では工場が移転した跡地に事業者向けの土地利用に誘導するような方策をとっています。工場の跡地がマンションにどんどん変わっていくのは、産業振興の観点から考えると問題ではないかと。市場動向でいうと、大規模敷地があくと住宅供給がされることになりましたが、尼崎市もそのあたりを考えたほうが良いと思います。

(事務局)

JR塚口駅前についても、行政からアプローチはしましたが、法的強制力はないので、結果として住宅地になったという状況です。工場か住宅、どちらを誘致すべきかについては、現在分析していますが、その地理的要件もありますので、ケースバイケースかなと考えてお

ります。

(委員)

夜間の防犯対策も含めたマナー改善に対する回答が、市民意識調査、ファミリー世帯アンケートともに高かったのですが、そのあたりについても取り組むことで住宅意識に関わってくるかもしれないので検討していただければと思います。

(委員)

総括としては、概ねよかったとしていますが、課題をよりクリアに示し、記載したほうがいいのではないかと思います。

2点目は、ファミリー世帯向けアンケートの17ページについて、「5歳未満の子どもがいるファミリー世帯の転出超過抑制というターゲット設定は概ね妥当」とありますが、小学校に入る前まで尼崎市にいてくれたらいいと取れますが、違うのであれば、子どもが小学校に入る前までの想定居住期間を変えていく必要があるのではないかとということです。

3点目は、市民意識調査について、5ページにある「市役所の取組への評価」では、全ての施策において、市民が感じる重要度は下がり、満足度が上がっています。属性ごとにクロス分析しないとわからないと思うのですが、8ページの「今後のまちづくりのあり方としてどうあるべきか」について「今のままでよい」と回答する割合が増えていることを考えると、“まち”にそもそもそんな期待していなくて、自分が利便よく生活できればいいということなのではないでしょうか。それは、消費者的な市民を増やしているということになりますので、それを是とするのかということです。

4点目は、市民意識調査の11ページに、地域のまちづくりの範囲としての市民の認識が、「自治会・町内会の区域」という認識から、「同じ地区に住む人(6地区)」や「尼崎市全体」へと変化しているのは、市の取組が進んだと考察していますが、ファミリー世帯アンケートの尼崎の取組の認知度でもわかるように、尼崎市の取組はそもそも認知されていないので、それをもって認識が進んだというのは無理があるのではないかと思います。帰属意識として、地域を広く捉えるということは、散漫化しているだけで、この表現は書きすぎではないかと感じるので、ここまでの記載は言いすぎではないかと思います。

5点目は、このような手法のアンケートでは、多数派の意見は取り入れやすいのですが、少数派の意見が取り入れにくいという面がありますので、小さな意見がかき消されてしまいます。今後の課題として手法については検討していただきたいと思います。

(部会長)

委員のおっしゃった5点目については、アンケート結果にひきずられ、平均的な意見で政策を打ち出してもいいのかということだと思います。

3、4点目については、分析結果が飛躍していないかということですね。

そのあたりは慎重に書き直していただきたいと思います。

重要度が下がっていることについては、事務局いかがでしょうか。

(事務局)

前向きに捉えたとすれば、施策を進めているなかで、施策評価の公表も進み、満足度が上がったことから重要度が下がっていると思いたいのですが、言い切れないとも考えています。

また、転出抑制のターゲットについてですが、本市の人口動態をみると、小学校にあがるタイミングで転出している傾向があるので、転出を抑制するためには、小学校に入っても住み続けてもらうための施策を打っていく必要があると考えています。

(部会長)

昔からその傾向がありますね。

行政サービスを一番活用されている方は、新婚の時は、新婚世帯補助がある大阪市に住み、次に保育サービスが充実している尼崎市に住み、小学校に上がる頃には西宮市に住むというパターンです。

小学校からの教育環境をいかに充実させるかがポイントではないかと思います。

(事務局)

ファミリー世帯の転入促進ももちろん必要ですがそれ以上にファミリー世帯に定着・定住してもらうことが大事だと思います。

若い単身世帯の転入が多いので、いかに住み続けてもらうかだと考えています。

施策の重要度については、施策の満足度が全て上がっていることから、満足度が上がった方の重要度の価値観が変わっているのではと考えています。

(委員)

重要度の調査項目は、どのような設問になっているのでしょうか。

(事務局)

各施策について、現在の重要度と今後の重要度について、5段階評価で聞いています。

(委員)

調査項目の設問がないので、読みにくいところがあります。

(委員)

ファミリー世帯アンケートと市民意識調査の結果を比較したときに同じ傾向があるのか、どこかの項目で突出しているのかなどを加えるといいのではないかと思います。

(委員)

尼崎のイメージの回答については、マナーが悪いという回答がいつもでてきます。マナー

以外の項目については、市の取組次第でどうにかなるかもしれませんが、マナーについては市の取組だけで改善することが難しいと思います。

市民意識調査の4ページでは尼崎のイメージについて、「マナーがよくないまち」と回答している人の割合が前回調査より増加していますが、ファミリーについては、「治安・マナーが悪い」と回答する人の割合は、前回調査より減少して改善しています。

このあたりをどう読むのかは難しいところですが、ファミリーは、改善したと感じているのかもしれませんが。

マナーについて、ここまで調査するのであれば、どこに住んでいる人がマナーについて気になっているのか、その人はどこで体験したのかまで掘り下げて調査してもいいのではないのでしょうか。常にマナーの項目が多くなってくるのでもう少し踏み込んでいいのかもしれないですね。

転出した世帯に対しても調査されているので、クロス集計してみると、統計的にマナーが悪いと思っている人が転出しているのか、それがどれだけ影響しているのかを分析してみたいかがでしょうか。

マナーと転出世帯をクロス集計して分析したときに、転出の要因としてはあまり関係ないという結果になるかもしれません。

(部会長)

治安・マナーの設問については、体験したかと聞かれると答えてしまいますが、転出の直接の原因にはなっていないのかもしれないということですね。

もう少しクロス分析するなど、根拠として妥当なデータがとれるように分析を進めていただければと思います。

市の施策に期待している項目があるので、もう少し踏み込んだ分析をしていただければと思います。

ファミリー世帯アンケートの15ページにある尼崎市の取組等の認知度でわかるように、「学びと育ち研究所」の取組が若年層に伝わっていないのはとてももったいないので、もっとアピールしたほうがいいと思います。「歴史博物館」についても認知度が低いですが、尼崎では、昔から学芸員さんがいて、しっかりと研究されていて、そのあたりも尼崎のもう一つの特徴だと思うので、学習にうまく活用できるような施策があればいいのではないかと思います。

尼崎市の政策の目玉が認識されていないのはとてももったいないと感じます。

(事務局)

その通りだと思います。

尼崎の良いところ、改善しているところ、そういうところに限って認知度が低いので、シティブロモーションにもっと取り組んでいかなければならないと思います。

ファミリー世帯アンケートにある尼崎市の取組等の認知度をみるとわかるように、「ひった

くり認知件数の大幅な減少」や「自転車盗難認知件数の大幅な減少」については、認知度が低く、治安・マナーについては、イメージ戦略も大事だと考えています。

「学びと育ち研究所」などの教育面もしかり、アピールポイントを絞ってシティプロモーションする必要があると考えています。

(部会長)

市内全域で歩きたばこを禁止する条例が制定されていますが、徹底的に指導できていますか。

八尾市では、歩きたばこ禁止区域に警察OBをまわらせて徹底的に取組を進めています。

(事務局)

ファミリー世帯のアンケートにおいても、歩きたばこについて、マナーが悪いという回答が多く、そのうち実体験に基づいている場合が多く、イメージだけでなく両面からアプローチする必要があるのではないかと考えています。

(部会長)

近畿大学のキャンパス内はとてもきれいです。学生のマナーがいいのではなく、清掃業者による徹底的な清掃や、放置自転車をすぐに撤去するなどの取組をすることで、きれいさを保っています。確かに、きれいなキャンパスは非常に印象がよいと思います。ただ、尼崎市も同じようにお金をかけてきれいにしますかということです。

マナーを変えるのはなかなか難しいと思います。

(委員)

割れ窓議論に似ていますね。徹底的にきれいにしていると汚しにくいと感じてしまうでしょう。

尼崎ではマナーの問題がたびたび出てきますが、アンケートで、マナーが悪いかどうか聞くと、「マナーが悪いでしょ」と言っているように感じるので、「市民のマナーは以前と比べてよくなりましたか」など、聞き方を工夫することでイメージが変わるかもしれません。

(事務局)

マナーが悪いと感じている人は、尼崎市の北部に住んでいる人に多く、下町気質が肌に合わないのかもしれません。一方、南部の人にマナーが悪いと回答する人は少なく、そのように様々な面から回答していただいているので、そのあたりを分析していかなければならないのかなと考えております。

(委員)

マナー問題は、意識が上がればどんどん気になってきます。

割れ窓議論でいくと息苦しくなりますし、コロナの自粛要請に応じない市民などを私的に取り締まろうとする自粛警察など、こちらが想定している以上にお互いが首を絞め合うこともあると思うので、注意して政策形成する必要があるかと思います。

(部会長)

イメージに関する質問の仕方が誘導になっていないかということなので、逆に「気さくで人情あふれたまち」とするなど、今の設問のままでもいいのかを検討し、次回の調査では他市でも使えるようなニュートラルな聞き方に変えたほうがいいかもしれないですね。

(委員)

「市民意識調査」3ページの尼崎市への居留意向について、居住継続を希望しない理由として、「保健・医療・福祉サービスが不十分」という回答が増えています。居住継続を希望する理由において「保健・医療・福祉サービスが整っている」という回答も一定あります。

地域保健問題審議会においても言われていますが、市民に対する保健医療サービスは低下していると感じています。

今後、尼崎市はどこを中心にして政策を進めていくのかということです。

先ほど委員が、総合計画には産業分野をもっと入れてほしいとおっしゃっていましたが、今まで企業に頼っていた部分が個人にシフトしていると感じています。企業移転後の跡地をどうするか、それが個人にシフトし住宅政策に変わっている状況もあると思います。ハードだけでなく、ソフトの部分も考えてほしいと思います。

アンケートは過去との比較をするために、同じ項目で構成していると思いますが、コロナの経験から新しい生活様式が始まり、今後ITが非常に発達すると思うので、次期総合計画には、ITに関することも加えてほしいと思いますが、アンケートからはそのあたりが見えてこない。未来志向の部分もアンケートに加えるべきだと思います。

(委員)

保健医療サービスが低下しているというのは、どのようなことでしょうか。

(委員)

市民のがん死亡率は依然として高い状況で、なぜ下がらないのかという議論をしていました。

尼崎市でもがん検診を実施していますが、市民が検診を受けに来なかったり、検査体制が非常に不十分です。

忙しくがん検診を受けることができない環境にあるという課題もあり、“待ち”の医療ではなく、アウトリーチしていかないといけないと個人に届かないと思います。がん検診を実施して、“待つ”だけではなく、個人的にアプローチをすることが必要です。

「住宅を建てて、さあ尼崎市へ住んでください。」という施策ではなく、我々から市民へ歩み寄ることをしないといけないと思いますし、それが未来志向だと思います。若い人たちの意見を吸い上げるようなことをしないと、新しい取組として注目されないのではないのかなと思います。

(部会長)

吹田市の北千里地域で、美容院経営者が医療機関と協力して毛髪による乳がん検査システ

ムの構築を考えているそうです。散髪のタイミングで定期的に乳がん検診ができるという、新しい試みで、わざわざ検診会場に足を運ばなくても、常に検診ができるような体制を整えていくことも必要なのかなと思います。

(委員)

コロナの状況を受けて、大学もオンライン化され、3か月前と全然違う生活を送っていますが、世界でオンライン化が進むことで、格差が広がっていくであろうことを見越して尼崎市でも何かアプローチしていければいいのかなと思います。

サマセミは中止にはなってしまいましたが、現在、尼崎市のオンライン公民館にも参加していて、オンラインだからこそ参加できる人もいますので、尼崎市の人だけでなく、遠方の人ともつながれるような、そういう視点も取り入れていけたらいいのかなと思います。

アンケートをどのように設計し、その回答をどのように分析し、どのように解釈していくかという問題と、それと独立して、どのような施策を打っていくのかがあると思うのですが、ファミリー世帯については、いろいろな施策を打ち出されていますが、もう少し手前の転入超過である若い世代に対して転出したくなくなるようなアプローチも必要かと思います。

### 3. 現総合計画の点検について【時代認識】

(部会長)

続きまして、「3 現総合計画の点検について【時代認識】」、事務局より説明お願いいたします。

(事務局)

〈資料第2号について説明〉

(部会長)

今回は、我々が現総合計画を点検して、次の審議会につなげていく役割ですので、市の現状認識が間違っていないかという視点と、こういう視点をもう少し補完されればよいのではというようなご意見をいただければと思います

(委員)

4点あります。

市民意識調査でも、「地域のまちづくり」の範囲について範囲が広がっているとありましたが、福祉の視点で考えると、身近な地域での見守り支え合う地縁型と尼崎市全体とで支えるテーマ型で考える必要があると思います。

「現構想策定時との時代認識の比較（資料第2号）」（以下、「時代認識の比較」という。）1ページ「人口減少、少子・高齢社会の進行」の項目において、2040年を見据えた視点で「活動のプラットフォームとしての役割を担う視点」とありますが、抽象的な表現で、具体的にはハードも情報も人も財政もなのではないでしょうか。プラットフォームを具体化していくことが大

事になってくるのではないかと思います。

尼崎市のイメージは、通勤が便利という実用的な部分で良いイメージがありますが、イメージが良くなって、転出が減ることもあると思うので、実態に即したイメージを作っていくことが大事かなと思います。

便宜上、時代認識の比較は7ページになっていますが、それぞれの項目について繋がりを考えていく必要があるのではないかと思います。外国人の雇用を促進したときにそれと相まって外国人が情報弱者となる可能性があるので、そういった配慮をすとか、情報化が進むことで高齢者の見守りがしやすくなるとか、また、居場所づくりに空家対策がつながっていくなど、横ぐし的な視点で考えていくことが大事かなと思いました。

(委員)

2点あります。

大きい柱としてSDGsをどう考えるのかというところで、時代認識の比較では環境問題でSDGsを取り上げていますが、17のゴールのなかには貧困問題等全てが含まれているので、SDGsを一つの枠組みとして使うことができないかと感じました。

もう一点が、コロナの影響を考えた時に、小学校、中学校は休校していても、保育園については特別保育をやらざるを得なくて、社会のインフラ的役割もあることから、休園にすることができませんが、尼崎市内の保育所のなかには、昭和から建て直しもせず老朽化がひどい状況の保育園が十数か所あります。ファミリー世帯に対する施策を考えるのであれば、小学校・中学校はもちろん、社会のインフラ的役割である保育所等の施設更新についても考えていかなければならないのではないかと思います。

(委員)

コロナの影響はさけて通れないのかなと思っておりまして、自然災害と同等、もしくはそれ以上の影響があると考えており、復興を考えると全分野に波及していくことになると思います。やっかいなのは今もまだ続いているということで、いろんなものを覆していくと思います。

また、営利系の企業は厳しい状況で、非営利系の企業は忙しくなっていくのではないかと思います。困っている人が多い時ほど非営利系の企業は忙しくなります。自助、共助の役割をさらに考えていかなければならない。コロナの影響はしばらく続いていくので、今後の計画にも影響してくるのかなと思います。

(委員)

委員がおっしゃったようにコロナは避けて通れないと思いますので、次期総合計画では、全ての分野にコロナの影響を盛り込んでもいいのではないかと思います。

格差の拡大についても、今はまだ実態が分かりませんが、これから半年、1年経ってくると社会の状態が浮き彫りになり、今まで経験したことがない状況が見えてくるかもしれません。その時に、現在政府が行っている給付金等の政策を継続していくことは難しいと思いますの

で、社会全体をどのようにマネージしていくのかを考えると、おそらく基礎自治体の役割がかなり重要になってきます。覚悟を持って“まち”のマネジメントをしていかなければならないと思います。

コロナで気づいたのは、日本が遅れているということです。特に情報化技術については非常に遅れていて、ハードウェアももちろんですが、それを使いこなす行政・市民・国民等のソフトウェアについても役に立たない状況です。こういう状況において、世界トップクラスで情報技術を使いこなさなければ、第二波、第三波を乗り切れないと思います。

特別給付金に関しても、全ての人に10万円配るよりも、本当に必要な人に50万円を給付するほうが良いと思います。

基礎自治体が市民に安心感をもってもらうために、いかに、これまでの劣勢を挽回するのか、投資も含めてやっていただきたいと思います。

経済学者は競争といって、誰かが先頭をきることで社会が豊かになると考えていて、それも大事な視点ですが、コロナで見えてきたのは利他型の社会で、他人の利益となるように、常に相手を見ることが世界中で始まっています。マスクにしても、マスクをするのは自分のためではなく、相手にうつさないための仕組みだと認識し始めているという、近寄れないけど相手を考えるというこれまでにない関係性が世界中で強まっていると思います。企業や学校でもそういう意識を持ってもらうことを行政が旗振りをして、尼崎市は先頭を切っているぞと、そういう社会への移行を加速していく総合計画であってほしいと思います。

(委員)

総合計画と地域保健に関わっていますが、やることが膨大なため、ぼやけてしまうという意見がずいぶんあります。

明石市の子どもセンターに勤めておりますが、明石市長は「子どもに関わることは全部やる」とおっしゃっていて、「子どものこと」をすべて具現化して政策に打ち出すという方向性が見られるので、市長の方向性が大事になってきます。行政の人たちは、自分たちがやっていることをすべて盛り込まないと施策に打ち込めないと思っているので、ぼやけてしまいます。市長と行政がどういう考えで、やっていくかということ話し合いながら明確化して進めていくと、市民にとってもインパクトのある計画になるのではないかなと思います。そういったところを明石市と比べると感じているところです。

(委員)

コロナのことはやはり考えなければならないのは言うまでもありませんが、先ほど委員がおっしゃったように、NPOなどの非営利系が忙しくなります。しかし問題が2点ありまして、一点目はニーズが多すぎて市民の利他的行動ではまかないきれいなような課題が噴出しています。その際に、最後はニーズが巨大化して、市民活動が身動き取れない状況であると、行政が期待されますが、行政はこの10年間かけて行ってきた行財政改革で、スリム化といいながら必要な筋肉まで落としてしまっているのではないかということが見えてきて、あれもこれもやっているとはよくわからないことになってくると思います。

時代認識の比較 3 ページ、6 ページでもあるように、行政の役割が肯綮化していくトーンで書かれていますが、このままいいのかと立ち止まって考えさせられている状況で、

行政の責務とは何なのかなと、スリム化と言って、そぎ落としすぎたのかなと反省の念も持ちながら考えているところでもあります。

今後の話では、労働市場の不安定化はますます大きくなります。いきなり雇用を生み出すことは無理なので、社会的に排除された労働者が労働統合されるような労働統合型社会的企業といわれている企業の育成や推進を地域のなかでどれだけやっているかが問われると思います。それが経済の中で一定発展している地域はセーフティネットになってくるので、そのあたりを強くしていく必要があると思いますし、コロナでもそういうところがあるかないかで受け皿の問題としても見えやすかったなと思いました。

あとは情報インフラについても、尼崎がトップランナーになればいいなと思いました。

(委員)

賛成、賛同するお話ばかりですが、コロナの問題で言うと、お金絡みの問題など、厳しい問題が先行しがちですが、一方で、オンラインの世界が拡張して、出張せずとも会議に参加できるなど、今までかかっていたお金がかからなくなることもあるなと思いました。

時代認識の比較 7 ページで、ファシリティマネジメントのことについても記載されていますが、生涯学習プラザなどリアルな施設として存在する必要性もあると思いますが、体が悪い人や遠方の人など行くことができないとか、若い人が来てくれないなどの問題を何十年も議論してきましたが、案外オンラインだと簡単につながれるという側面もあるのかなと思います。大学の授業においても、オンラインにすると受講生が増えたりしているので、オンラインだからこその強みも、特に生涯学習の分野においてはあるのかなと思いますので、ネガティブなことだけではなく、ピンチをチャンスに変える発想もぜひ積極的にしていただけたらなと思います。

(部会長)

時代認識の比較についての市の現状認識や 2040 年を見据えた視点については概ね妥当であると感じています。

ただ、その前に全体をつなぐような、「はじめに」にあたる大きな話があるのではないかなと思います。一言でいうと、近代社会がコロナで最後通告を突き付けられて、ポスト近代社会に変わっていくという観点だと思います。1960 年代あたりから芽吹きがあり、1980 年代以降大きく時代が変わってきていますが、まだまだ今までの社会が残っていました。ここで本当に大きく変わってしまうのではないかと感じています。近代工業都市として発展してきた尼崎にも最後通告が突き付けられたのではないかなと思います。ここからポスト近代化社会に向けて尼崎全体が変われるのかという観点をしっかりと持っておかないといけないのではないかなというのが感想です。

また、Zoom など IT の道具の話ばかりが出てきますが、その使っている人の意識、姿勢、それをまとめた組織の問題は全然変わっていない、本当はそこに切り込んでいかなければならないと思います。そこが変わっていけるのかが問題だと思いますが、なかでも一番遅れているのが行政組織だと思います。どこまで切り込んでいけるのかという観点が欲しいなと感じています。

大きな公共投資で社会を変えていく、まちを動かしていくやり方ではなくて、社会実験を積み重ねてうまくネットワーク化をしながら社会全体を変えていくような時代に入ってきているので、まずは、動いてみて、やってみて、うまくいったらそれを継続していこうと、それを繰り返しながらやっていく時代に入ってくるのではないかと思います。そのあたりも行政が非常に苦手なので、行政の動き方、行政組織そのものを見直していく観点がないとうまくいかないのではないかなと思っております。根本的な改革が求められてくるのではないかなと思っております。その中で、行政がどういう立ち位置になるべきなのか。プラットフォームビルダーという言葉が何度も出てきていますが、今までの行政の立ち位置で本当にいいのか。引き下がってしまうのではなくて、行政は行政としてあるべき姿をきちんと確立しながら、そして多主体の人たちとどのように協働していくのかということ、行政の立ち位置をしっかりともう一度構築していくという観点が必要だと思っております。このあたり、前段の部分でどれだけこの危機感、社会の方向性を議論して、共有できるかが勝負になってくるかと思っておりますので、このあたり次回も継続して話をしたいと思っております。

点検については、ほぼ出していただいたと思っておりますので、事務局で取りまとめの原案を作ってください、次回はそれを基に議論したほうが効率的かと思っておりますので、作業の方よろしく願いいたします。

残りの部分については、次回議論していこうと思っております。  
ほかに、何か言い残したことはありますか。

(委員)

尼崎のイメージは大きな課題で、これも引き続き検討いただきたいなと思っております。

#### 4 閉会

(事務局)

次回については、本日できなかった前回の振り返りと、点検結果のたたき台を含めて議論したいと思っておりますので、開催までお時間をいただきたいと思っております。

(事務局)

7月半ばで調整させていただきたいと思っております。

(事務局)

前回の会議で報告させていただいた「施策間連携サミット」について、報告させていただきます。5月15日にWEB会議で開催し、各審議会、懇話会等から10名の先生に参加していただきました。WEBということで、議論という感じにはならなかったのですが、施策間の連携、審議会同士の連携等についてご意見をいただきました。詳細につきましては、現在議事録を取りまとめているので、別途ご報告させていただきます。

以上